



生活経済ジャーナリスト  
和泉昭子

日本FP協会CFP認定者。OLからアナウンサーを経て、現職へ。各種メディアで、お金とキャリアに関する情報を発信中。近著に「シングルのための夢をかなえるマネー作法」（日本経済新聞社）

OL economic terms  
経済用語事典

## 若い世代も目が離せない介護保険法

郵政民営化問題に気を取られているうちに、国会では改正介護保険法が成立。シティ読者世代にとっては「介護なんて先の話でピンとこない」と思うかもしれない。しかし、自分たちの老後はもちろん、親の介護をどうするかというのは、非常に深刻な問題だ。

介護保険は、2000年に導入された日本で5番目の社会保険。高齢化や核家族化が急ピッチで進む中、従来は家族、とりわけ女性の手で行われてきた介護を、社会全体で担っていこうという理念で作られた制度だ。発足当初から5年後に見直すことが決められていて、今年がその改正の年に当たる。今回の主な改正点は、「予防重

視型システムへの転換」と「施設給付の見直し」。前者は、比較的軽い症状の人に対して介護サービスの利用を制限し、代わりに筋力トレーニングをするなど、要介護状態になるのを予防するサービスに重点を移すこと。後者は、特別養護老人ホームなどの介護施設に入っている人に対して、居住費や食費の負担を引き上げるといったもの。在宅で介護を受けている人比べて、施設を利用している人の負担が軽いという不公平感や、年金との重複給付を解消するのがネライだ。いずれにしても、利用者にとっては大幅な負担増になる。

背景は、財政難。制度発足時に約150万人だった利用者は、既に

倍増している。介護保険の総費用も現在6兆円に達していて、何の手も打たなければ、2050年には22兆円を超えるという予測もある。介護保険の財源は、40歳以上の方が負担する保険料と税金で賄われているが、このままでは破たんしかねないという状況なのだ。

そこで、保険料負担者を20歳以上にするという案も取りざたされている。今回の改革では見送られたものの、社会保障制度全体の見直しを目指す2006年度までに結論を出すというから、若い世代も目が離せない。

健康で不安なく暮らすためには、若いうちから体とフトコロを鍛えておくことが必要なようだ。

▶この記事に関する意見・問い合わせ シティ編集部☎03(5208)4520